



みずほ

第 31 号

平成23年 3月 1日

発行
岐阜県瑞穂市議会

編集
瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより



▲給食農園ではくさい収穫風景とその食材を使った学校給食（＝地産地消）

平成22年第4回瑞穂市議会定例会（12月）、平成23年第1回瑞穂市議会臨時会（1月）

第4回定例会（12月） … 2p

- 請願書 …………… 3p
- 特別委員会の報告、意見書
第1回臨時会（1月）
議会活動日誌（11月～1月） … 4p

- 一般質問 ～市政を問う～
会派代表質問（6会派）・個人質問（8人） … 5p
- 議案の審議結果 …………… 12p

平成22年 第4回定例会(12月)

平成22年第4回瑞穂市議会定例会は、11月30日から18日間の会期で開会した。

本定例会では、市長から提出された議案17件のほか、議員が提出した意見書1件、住民から提出された請願1件などを審議した。

そのうち、一般会計補正予算(第5号)は修正可決となり、請願は継続審議となった。その他の議案はすべて原案のとおり可決して12月17日に閉会した。

また、平成23年第1回臨時会は1月28日に、1日間の会期で開会し、市長から提出された議案4件を審議し、すべて原案のとおり可決した。

12月定例会は、11月30日から18日間の会期で開会した。

本定例会に提出された議案について、議会や各常任委員会での主な審議内容は次のとおり。(議案内容及び予算の詳細は、広報みずほ1月号をご覧ください)

平成22年度一般会計
補正予算(第5号)

修正可決

総務常任委員会

修正可決

この議案が付託された総務常任委員会では、次のような質疑が行われた。(公園費について、9月定例会で補正予算として計上されたが、その時は採決の結果、削減する修正案が賛成多数で可決した。審査内容は市議会日より第30号をご覧ください)

Q 公園費に計上してある公園用地の購入については、一定の選定基準に基づいて、9カ所の要望箇所から3カ所を選定したとのことだが、地元との合意形成や、その場所における利用密度等の調査はしているのか。また、他の6カ所についてはどうするのか。

A 要望箇所については、区長、自治会長等要望者からも意見聴取を行って今回の総合評価点数を出している。利用密度については、調査していないが、周辺人口密度・人口増加率等は、選定評価の中に入っている。3カ所以外は、今後検討し整備を進めていきたい。

登記簿謄本により承知している。しかし、現在の所有者が誰なのかは分からない。

Q 市の公園整備の全体計画を示してから検討するべきではないのか。

A この土地の面積に、坪単価を乗じた金額で計算してある。家屋の取り壊しは相手にお願ひし、更地で購入する。

Q 生津地区の土地の購入費について9月定例会の時点では公園費で計上してあったが、今回は水防費に変わっている。一貫性がないのではないのか。

委員会では、公園の選定基準の費用対効果を明確にして、住民に対しての説明がきちっとできるよう、また、地域バランスを考慮して進めていくべきであるとの意見や、生津の土地購入の予算の組み方についても、土地購入費と建物の取り壊し費用と分けて計上すべきとの意見が出された。そして、「公園費と水防費の公有財産購入費について、市全体の基本計画がしっかりしていない。また、選定基準が明確でない段階で、このまま予算の執行を認める訳にはいかない」との理由で、当該予算を施設整備財源として、公共施設整備基金積立金に組み替える「内容の修正案が提出された。

Q 生津のこの土地については、すでに土地財産調査特別委員会において議題に上がっているが、今回の予算計上に至るまでの経緯が全く分からないので明らかにするべきではないのか。また、購入するのであれば、誰から買うのかはつきりさせるべきではないのか。

続いて修正案に対する質疑としては、9月定例会においては、箇所付け積算根拠がないとの理由から修正案となった。今回、執行部はそれら全てを

A 競売物件で、ある方が落札して、登記簿上では、某社名義であることを

望を述べることを言い、その手続等は請願法によります。

また、地方議会に対する請願は、地方自治法及び各議会の会議規則に規定がされており、提出には紹介議員を必要とします。

提出された請願は、所管常任委員会に審査を付託し、その審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択の決定をします。

明らかにして提出してきたのに、なぜまた修正するのか。

A 市の公園等整備全体計画を明確にしないまま、要望があった箇所のみで選定している。執行部は20年30年先を見据えた整備計画を明らかにした上で、土地等を購入するべきである。

その後、次のような討論が行われた。

公園費と水防費の公有財産購入費の削減に賛成する。また、削減する修正案を出すことがおかしいのではないかと、

原案に賛成する。執行部は今回、9月定例会の反省を受けて、箇所付け、積算根拠等を明確にして提案してきた。これ以上何を望むのか。

原案・修正案に反対 水防費について、9月定例会から目的が変更されている。始めから目的いかにかわからず買っことありきで話が進んでいる。

などの討論があり、採決の結果、修正案は賛成少数で否決し、原案は賛成多数で可決された。

所有者の名義人の説明で、執行部ははじめ、「分かりません」との答弁だったが、休憩後になつたら急に「分かりました」との答弁に変わった。はじめから答えたくなかつたのではないかと購入費が、1300万円になつた理由について、整地費が込みなのかどうかの執行部の説明が判然としていない。

本会議

修正案を可決

修正案に対する採決を行い、賛成多数で可決した

本会議では、総務常任委員会の委員長報告の後、委員会と同様の修正案が提出され、次のような討論が行われた。

原案に賛成で修正案に反対 議員の家族所有名義の土地が絡んでいるという偏見で修正するのはおかしい。執行部は、9月定例会での総務委員会の意見を踏まえて、今回の箇所付けをしてき

原案・修正案に反対 水防費について、9月定例会から目的が変更されている。始めから目的いかにかわからず買っことありきで話が進んでいる。

今回の3カ所が同じである。客観的な選定基準の物差しをあてても変わらなかったのはおかしいのではないかと。選定方法を根本から検討し直してほしい。また、議員経由の要望を優先するのでなく、市民からの要望をきちつと聴

これら討論の後、まず、修正案に対する採決を行い、賛成多数で可決した。続いて修正議決をした部分を除く原案に対する採決を行い、これも賛成多数で可決した。

第4回定例会(12月)で、次のとおり議長に提出された請願は1件で、本会議に上程された後、産業建設常任委員会に付託された。

請願書

請願とは、国民に認められた憲法上(第16条)の権利の一つで、国または地方公共団体の機関に対して意見や希

審議結果 継続審査

内容 市内の施工業者に工事依頼をすることを条件に、市内の集合住宅を含む住宅をリフォームした場合の住宅リフォーム助成制度を創設してほしい。

特別委員会の報告

下水道整備検討特別委員会が解散
本委員会は、平成21年12月定例会において設置され、8回の会議を開催した。

その結果、瑞穂市の水環境の状況、将来の生活環境、文化的生活の基盤整備を考えると、下水道は必要不可欠な施設であるとの思いを強くした。
しかし、日本の下水道事業は、自治体の財政状況に大きな負担となっており、そのことも事実である。

瑞穂市における下水道事業は立ち遅れてはいるものの、過去の下水道事業を検証しながら、遅れたからこそ出来るメリットを活かし、瑞穂市独自の下水道事業計画を展開すべきである。

特に、財政面では起債償還による将来負担を少しでも軽減させるため、他事業との調整を図り、継続的に基金積立てを行うことが、今我々に出来る責務であると考えます。

以上の報告をもって当委員会の目的は達成されたものと考え、最終報告とし、解散するものである。

下水道推進特別委員会が設置

定例会最終日の12月17日、藤橋礼治議員から提出された「下水道推進特別委員会設置に関する決議」を審議した。
【提出の理由（要旨）】
平成22年12月6日に下水道整備検討特別委員会から、瑞穂市は、今後、財政計画との整合性を図りながら、独自

の下水道事業を展開すべきであると最終報告がされた。
それを受けて、下水道事業の推進を目的とした特別委員会は議員10人で構成し、次のとおり決定した。

- 委員長 藤橋礼治
副委員長 広瀬捨男
委員 若園五朗、広瀬時男、清水 治、小寺 徹、広瀬武雄、森 治久、熊谷祐子、堀 武

意見書

TPP参加反対、日本農業の再生を求める意見書（要旨）

政府は、例外なしの関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋連携協定）参加への道を突き進んでいる。日本がTPPに参加することになれば、農業大国であるアメリカやオーストラリアからの農産物輸入も完全自由化されるのは避けられない。それによって米の生産は9割減少、食料自給率は40%から13%へ低下、農林水産業及び関連産業で8兆4000億円の生産減、350万人の雇用が失われるなど（農水省試算）、わが国の農林水産業や地域社会は壊滅的な打撃を受けることになる。
政府においては、次の項目を強く要望する。

- 1、日本農業と地域経済を壊滅させるTPPには参加しないこと
- 2、農業の再生、食料自給率の向上が可能になる貿易ルールの確立をめざすこと
- 3、価格保障・所得補償を抜本的に充実し、農家が安心して生産にはげめるようにすること

平成23年 第1回臨時会（1月）

1月臨時会は、1月28日に1日間の会期で開会した。

本臨時会に提出された議案について、議会で主な審議の内容は次のとおり（議案内容及び予算の詳細は、広報みずほ3月号をご覧ください）

平成22年度一般会計 補正予算（第6号）

可決

歳入では、主に国の平成22年度補正予算によって、「きめ細かな交付金」、「住民生活に光をそそぐ交付金」、「子育て支援等ワケチン接種緊急促進臨時交付金」などで、約9038万円を計上した。
歳出内容として、小学校耐震補強事業で約1704万円、市内掲示板設置事業で約970万円、駅前広場トイレ改修工事で約630万円などである。

11月	12月	1月
1日 産業建設常任委員会協議会	2日 議会運営委員会	17日 平成22年第4回瑞穂市議定例会（最終日）
9日 中濃市議会議長会議員研修会（山県市）	6日 平成22年第4回瑞穂市議定例会（総括質疑）	24日 議会広報編集委員会
11日 議会運営委員会	7日 厚生常任委員会	21日 議会運営委員会
16日 産業建設常任委員会協議会	8日 産業建設常任委員会	21日 総務常任委員会協議会
24日 厚生常任委員会協議会	8日 文教常任委員会協議会	25日 議会広報編集委員会
25日 議会運営委員会	9日 総務常任委員会	28日 議会運営委員会
29日 もとす広域連合議会臨時会	14日 平成22年第4回瑞穂市議定例会（一般質問）	28日 平成23年第1回瑞穂市議臨時会
30日 平成22年第4回瑞穂市議定例会（初日）	15日 平成22年第4回瑞穂市議定例会（一般質問）	28日 下水道推進特別委員会
30日 下水道整備検討特別委員会		

議会活動日誌

職員の人材育成について

市長 人材育成の基本はやる気を起こさせること



改革 熊谷祐子議員

公務員パッシングが続く中、資質とやる気のある職員の育成は、すべての施策の基礎である。
縁故採用は今もあるのか
社会人の採用枠は、事務職の作文・グループ討論・行政専門試験の有無は。

幹部への昇給試験・部下による評価等の有無は。「人材育成基本方針」の策定は。

企画部長 地方公務員法第17条の規定で競争試験が原則なので縁故採用は入る余地がない。

今年採用9名のうち、7名が社会人の経験があり、新卒者は2名であった。即戦力という形で人物評価をしながら採用している。

行政規模から一般教養試験で対応できる。そのほか適性検査としてクレベリン検査や業種に応じて課題を与え作文は実施している。グループ面接、グループ討

議は以前実施したが、グループにはらつきが出るので、今は個人面接に時間をとり人物評価をしている。
昇給試験は制度的にはいいが、いろんな課題もあり、検討中で実施には至っていない。

平成21年4月に5項目の柱を基本方針に掲げているので、今後は研修計画をつくって、組織的・制度的に確立していきたい。

市が委嘱する青少年育成市民会議の青少年育成推進指導員、青少年育成推進員、社会教育員は、兼任・長期多選（最長21年）の方が多く、また、反対に女性委員が少ないことに関してどのように考えるか。

教育長 長期多選については、なかなか新しい人材を見つけないのが難しい。また人材適所という点を考え、公募制はとっていない。兼務については、当推進委

その他の質問
図書館長について

瑞穂市男女共同参画基本計画
市が委嘱する各種委員の女性登用率の目標指標
（社会教育委員、社会教育指導員、社会教育推進員、青少年育成推進員、体育指導委員等）*（H21）14% （H26）27%

瑞穂市役所一般行政職採用試験 採用者数と倍率

年度	受験者数	採用者数	倍率
H20年度	176人	4人	44倍
H21年度	216人	9人	24倍

試験内容

試験	内容
一次試験	一般教養2時間 事務適正検査
二次試験	作文 性格検査(クレベリン検査SKK)
三次試験	面接試験(市長、副市長、教育長、企画部長)

会派代表質問



みづほ会 堀 武議員

本田コミュニティセンターの運営について、地域の方から非常に使いにくい（例えば使用時間の10分前にならないと鍵を渡さない等）という意見が多数ある。柔軟性に関してどのように考えているのか。

総務部長 利用時間については、基本的にこの施設もある程度時間の取り決めがある。しかし、どうしても次の準備等で早目にということで相談いただければ対処している。

すこやかクラブについて

社会福祉協議会で、心の病を持たれた方の集いの場として毎月1回開かれていて、市はどのように理解し、協力体制はどうなっているのか。

福祉部長 心の病を持たれた方々の社会参加、地域参加を推進する一環とし

本田コミュニティセンターの運営について

総務部長 地域役員の代表者で構成した運営委員会等の意見をいただき進めたい

会議室、和室での飲食は禁止とのことだが、特例は認められないのか。
総務部長 コミュニティセンターに限らず、食事は原則禁止だが、会議の開催に合わせてその申し出により許可している。飲酒はお断りしている。
インターネットへの接続設備を設置する考えはないのか。



本田コミュニティセンターの調理室

精神保健福祉士や保健師を派遣し、悩みや相談を受け、その身になり生活等の指導を行っている。
すみれの家・豊住園の運営について

4月1日より運営が社会福祉協議会に移ることで、利用者から不安の声がある。スタッフの講習会や勉強会



新生クラブ 広瀬時男議員

会派代表質問

合併特例債の活用状況は。

合併特例債 合併特例債については、上限額が108億4000万円、起債の内最大70%が普通交付税として算入される。平成21年度現在の発行額は79億8400万円となっている。主な事業としては、生津ふれあい広場整備・給食センター統合整備・常設消防整備等が挙げられる。

【企画部長】 一般会計の平成22年度末起債残額が約135億4600万円になる見込みで、ピークは28年度に約16億円になると予想される。 【各下水道事業における返済計画と終期は。】 環境水道部長 農業集落排水事業は、平成7年から39年までで、総額3億2456万円である。特定環境保全公共下水道事業は、平成10年から48年までで、総額31億7140万円である。

4年間の瑞穂市行政について

都市間競争の中で、現下の課題を的確に把握して、議会に示し、市民と一緒に頑張って、まちづくりをしていきたい。

市長

都市間競争の中で、現下の課題を的確に把握して、議会に示し、市民と一緒に頑張って、まちづくりをしていきたい。

【企画部長】 一般会計の平成22年度末起債残額が約135億4600万円になる見込みで、ピークは28年度に約16億円になると予想される。 【各下水道事業における返済計画と終期は。】 環境水道部長 農業集落排水事業は、平成7年から39年までで、総額3億2456万円である。特定環境保全公共下水道事業は、平成10年から48年までで、総額31億7140万円である。

当市の教育について

【教育長】 子ども議会を始め、陸上記録会、合唱交流会、ふるさとの地域学習等他市町にない特色のある事業を行っている。

【教育長】 子ども議会を始め、陸上記録会、合唱交流会、ふるさとの地域学習等他市町にない特色のある事業を行っている。



【教育長】 子ども議会を始め、陸上記録会、合唱交流会、ふるさとの地域学習等他市町にない特色のある事業を行っている。

会派代表質問



公明党 若井千尋議員

【福祉部長】 自治会、民

地域福祉支援体制について 福祉部長 福祉の支援体制として地域見守りネットワークがある

【教育長】 市のいじめ認知件数は、平成19年度、280件であったのが、平成21年度は94件、本年度についても7月末までで、36件と発生件数は減少している。

【教育長】 市のいじめ認知件数は、平成19年度、280件であったのが、平成21年度は94件、本年度についても7月末までで、36件と発生件数は減少している。

市独自の新たな財源確保について

【企画部長】 税収が落ち込む中、職員でプロジェクトを設置し、広告掲示検討会を開催している。

【企画部長】 税収が落ち込む中、職員でプロジェクトを設置し、広告掲示検討会を開催している。



【教育長】 学校では、一人ひとりの生活状況を注意深く観察するように努力し、変化を感じれば個々に面談を行う。また家族と相談を

【教育長】 学校では、一人ひとりの生活状況を注意深く観察するように努力し、変化を感じれば個々に面談を行う。また家族と相談を

【教育長】 学校では、一人ひとりの生活状況を注意深く観察するように努力し、変化を感じれば個々に面談を行う。また家族と相談を

会派代表質問



日本共産党瑞穂市議員団 小寺 徹議員

【都市整備部長】 県内では、可児市が実施しており、飛騨市と美濃加茂市が検討中であると聞いていますが、財源の補てんが一番の問題である。経済効果については、実施すれば当然それなりの効果は出るものと考え

住宅リフォーム助成制度の導入はできないか 請願が出ていたので、議会とも十分に協議し、県の動向も見ながら検討したい

【都市整備部長】 県内では、可児市が実施しており、飛騨市と美濃加茂市が検討中であると聞いていますが、財源の補てんが一番の問題である。経済効果については、実施すれば当然それなりの効果は出るものと考え

【都市整備部長】 住宅の着工件数は、平成20年度が372件・21年度が303件と減っている状況である。 【環境水道部長】 下水道取付け工事には、瑞穂市排水設備等改造成交付金規則があり、リフォーム助成制度の導入は、公平性に欠けると思われる。

【福祉部長】 ワークショップ等両施設の保護者会に対し、説明会を実施している。また、平成22年4月1日から低所得者には、負担がゼロとなっている。23年度以降も実質本人負担はないものと考えている。



南小学校北側に建設中のすみの家

【福祉部長】 ワークショップ等両施設の保護者会に対し、説明会を実施している。また、平成22年4月1日から低所得者には、負担がゼロとなっている。23年度以降も実質本人負担はないものと考えている。

【福祉部長】 ワークショップ等両施設の保護者会に対し、説明会を実施している。また、平成22年4月1日から低所得者には、負担がゼロとなっている。23年度以降も実質本人負担はないものと考えている。

会派代表質問



民主党瑞穂会 松野藤四郎議員

【教育長】 平成21・22年度に掛けて676台の扇風機を設置した。クーラーは全学校中、特別教室等を中心に68部屋に設置しているが、普通教室には、今後

各学校における猛暑対策は適正に行われたか 水筒持参を弾力的に実施するなど熱中症対策を講じた

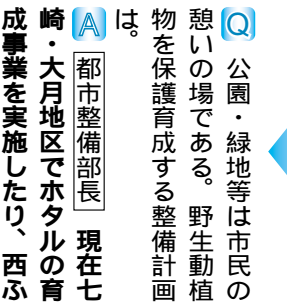
【教育長】 平成21・22年度に掛けて676台の扇風機を設置した。クーラーは全学校中、特別教室等を中心に68部屋に設置しているが、普通教室には、今後

【教育長】 平成21・22年度に掛けて676台の扇風機を設置した。クーラーは全学校中、特別教室等を中心に68部屋に設置しているが、普通教室には、今後

財政見通しについて

【企画部長】 債務は、少ないに越した事はないが、合併特例債等有利なものを取り入れ、今、行わなければならない事業は確実に遂行しなければならぬ。しかし今後は、交付税等も減少すると予測されるため、財政シミュレーションを考

【企画部長】 債務は、少ないに越した事はないが、合併特例債等有利なものを取り入れ、今、行わなければならない事業は確実に遂行しなければならぬ。しかし今後は、交付税等も減少すると予測されるため、財政シミュレーションを考



【企画部長】 債務は、少ないに越した事はないが、合併特例債等有利なものを取り入れ、今、行わなければならない事業は確実に遂行しなければならぬ。しかし今後は、交付税等も減少すると予測されるため、財政シミュレーションを考

【企画部長】 債務は、少ないに越した事はないが、合併特例債等有利なものを取り入れ、今、行わなければならない事業は確実に遂行しなければならぬ。しかし今後は、交付税等も減少すると予測されるため、財政シミュレーションを考



水路に付着したジャンボタニシの卵

個人質問



棚橋敏明議員

公園の10カ所以上の要望に対してどのような順位で整備するのか。

市内の交通状況について

市内に危険な道路が多くあるが改善できないのか

公園緑地等基本計画について

長 やはり基盤整備が必要であり、まちの基本的なインフラ整備である



柳一色公園

までの区間で、平成19年度は122件で、車線変更後の平成21年度には100件を下回る効果が出ています。

都市整備部長 先般の公共交通会議で、バスの

乗降場所は、今のバスターミナルの位置を変えたいと提案がしてあり、バス会社等とも検討している。

個人質問



広瀬武雄議員

会場での競技者、関係者、応援者等の利便性は勿論のこと、当市のイメージアップのためにも道路を中心とした会場周辺整備を早期にするべきと考えるが。

竹箴の保存継承について

現在、市では63の史跡建物等が指定文化財として保存、管理されているが、祖父江地区には、約150年前から製造され、かつては全国にその名を知らせしめた竹箴がある。



岐阜国体の競技会場(岐阜グラウンドボウル)周辺整備計画は

何が何でも国体に合わせて整備をしていきたい

都市整備部長 会場周辺道路は、狭い箇所が多く、舗装の劣化も顕著である。

教育次長 地域文化を形成する伝統や習慣等を大切に保全し、承継し、活用していくことが大切である。

環境水道部長 当事者に注意を喚起する等、行政指導により目的がほぼ達成できていると思われるが、社会情勢の変化等にかんがみ、今後の課題として検討していきたい。

個人質問



広瀬捨男議員

平成23年度予算編成で、市民税及び固定資産税の歳入の動向は。

市民部長 市民税も固定資産税も前年度と同額程度と考えている。

狭い道路拡幅整備について

建築行為等に伴う狭い道路整備は。

都市整備部長 市では建築に伴い開発事業の計画段階において、事前協議等を実施し、計画道路のある場合は、道路の後退用地の先行取得等を行っている。

有害鳥獣被害対策について

近年、水田・畑を中心として、シロバネアザヒ、シロアザヒ、シロアザヒ、シロアザヒ

平成23年度予算編成は

当初予算は骨格予算となり、政策的なものは計上しない

決算等の実績を見ながら予算編成を行いたい。

企画部長 来年度も総合計画に沿って事業が執行

ニシの被害が市内全域に広がっている。また、果樹でもカラス・スズメ等による被害が多くなり大変苦慮している。

都市整備部長 平成21年度は、カラスが148羽、スズメが2000羽程度を捕獲した。

福祉部長 公共率の向上努力はするが、瑞穂市施設管理公社とみずほ公共サービスとの関係を含め、市全体で考えていかなければいけない。

県下21市中、当市を除く20市では、国庫補助対象法人格を取得している。

Table with 4 columns: 市名, 国庫補助(法人格取得), 公共, 民間, 合計. Rows include 瑞穂市, 岐阜市, 大垣市, 本巣市, 海津市.

個人質問



土田裕議員

保護者に対する就学援助の広報活動は。

教育長 小学校新一年生の当該保護者に制度説明を行っている。

就学援助の認定対象基準はどのようになっているか。

教育長 瑞穂市就学援助事業実施要綱に基づき、該当する児童・生徒の保護者を対象に援助を受けることができる。

就学援助受給者数と執行額の経緯はどのようになっているか。

生活保護と身体障がい者支援について

障がい者が通院等のための自動車保有は認められないのか。

子育て支援の現状について

教育委員会と学校が一体となって、あらゆる面から全力で取り組んでいる

教育長 平成18年度165名1051万円、19年度151名872万円、20年度82名474万円、21年度74名473万円、22年度(12月1日現在)69名413万円となっている。

教育長 要綱の別表に学用品等とある。これは学習に必要な学習品というところで、その他については補助対象になっていない。

保育所・教育長 保育所・教育長 保育所・教育長



として、医療扶助の移送費タクシー代を援助しており、重度障がい者の社会参加の助成事業として、タクシーチケットを一カ月2枚交付している。



若園五朗議員

個人質問

樽見鉄道の利用者数と収入状況はどのようになっているのか。

樽見鉄道の利用者数は、全体で年間60万人。その内、市内の1日当り平均利用者は、横屋駅88人・十九条駅56人・美江寺駅72人という状況である。収入については、平成18年度1億9000万円程あったのが、21年度は1億5000万円まで落ち込んでいる。累積赤字は2億円を超えており、当市からは限度額1000万円と固定資産税を補助金として拠出している。

万が一、廃線になった場合、後の処理方法は。

総務部長 廃線に当たっては樽見鉄道側が処理する。しかし、株主である西濃鉄道側、住友大阪セメント側、岐阜県、沿線市町(本巣市、大垣市、瑞穂市、北方町、揖斐川町)を交えた協議会で十分に協議をし

樽見鉄道存続について、今後どのように進めていくのか

市長 3市2町の協議会で連携をとりながら、十分に協議を進めていく必要がある。

普通支援だけでなく、列車の更新など特別支援が必要な場合はどうするか。

Table with 2 columns: 単位:人 and 単位:千円. Rows include 乗客人数, 経常損益, etc.

Table with 2 columns: 樽見鉄道の市内駅別乗降客数(1日平均)の推移. Rows include 横屋駅, 十九条駅, etc.

Table with 2 columns: 自転車通学(美江寺駅~). Rows include 本巣松陽高等学校, etc.

横屋・美江寺・十九条駅の市内3駅の利用者者数などのような交通手段で補う考えか。

総務部長 利用者の半数以上は高校生等学生と思われるが、自転車又はみずほパス等の利用に切り替え

その他の質問
・ 市行政組織条例一部見直しについて
・ 新年度予算編成の方針について



庄田昭人議員

個人質問

オレンジリボン運動、虐待のない社会の実現を身近な問題と感じていただけるよう具体的な検討に入ることだが、虐待の把握と対応について対策組織や専門家との連携はどう考えるか。

平成23年度の瑞穂市の教育力向上について

特別支援学級の現状と今後について、また普通学級などへの補助職員配置について。

教育長 現在、在籍している児童・生徒数は平成22年11月の段階で75名である。今後の取り組みとしては、就学前の園児に対して小学校への滑らかな接続に留意すること。卒業生の追跡調査をし、社会に出て働く力の育成を図る指導内容・方法の研究や通常学級との交流及び共同学習についても一層の推進を図ること。さらに、学校職員や保育士の

虐待問題・オレンジリボン運動推進の考えは

福祉部長 虐待の対策組織として、瑞穂市要保護児童対策地域協議会があり、年2回以上、関係機関と連絡調整を行っている。特に要保護と思われる小・中学校



児童虐待防止運動

指導力の向上を目指したい。補助職員について幼稚園・保育所では、支援を要する園児の実態に応じて、よりきめ細かい指導と支援を目的に、50名配置している。

小・中学校では、低学年の要支援児童の学校生活、学習を支えるため市費で学校生活支援員を26名配置している。

来年度から県内公立35人学級を中1に拡大と県議会が答弁があったが、当市における少人数学級についてどのように考えているか。

教育長 当市では県の動向の把握に努め、中学校1年の35人学級実施に向けて、教室確保の準備を進め



西岡一成議員

個人質問

シルバー人材センターの不適正な運営を調査するため、市が同センターに提出を求めた資料のうち「総会の議事録」は、法務局に届けられた原本の議事録の内容と異なり、新理事長の挨拶の部分など8行が削除され、「上記は原本と相違ありません」などと真正な

非核・平和都市宣言に伴う取り組みについて

今回の原爆パネル展の入場者の状況及び入場者の感想等はどうかだったか。今後、どのような具体的活動を考えているのか。

企画部長 ふれあいフェスタ2010の会場で開催した入場者は、2日間で438人であった。その後、市民センターでも開催した。パブリックコメントを行い、市民から頂いた回答の中には、「こんな原爆はなくいい。戦争はなくしたいと

暴力団を市の契約から排除するだけでなく、市から暴力団そのものを排除するための施策・条例が必要ではないか。

総務部長 7月14日に市長が北方警察署で、瑞穂市が行う事務事業からの暴

その他の質問
・ 入札における総合評価方式の導入と公契約について



シルバー人材センターに対する厳正な調査・指導を

副市長 定款に沿ってチェックしていきたい。調査し確認をした。市から業務委託等をしているシルバー人材センターなので、今後は、定款の内容により、経営内容や指揮命令系統も調査したい。出来次第、報告をしたいと考えている。

力団の排除に関する合意書を締結し、11月1日付で契約から排除する措置を網を制定した。



森 治久議員

個人質問

当事業を市単独でなく広域で運営している意義は。自治体独自の運営において各々特徴はあるものの、当事業は瑞穂市・本巣市・北方町のもとす広域連合で運営していくことが、人的確保等も考えると一番効果的であると考える。

介護保険事業の運営方法は

福祉部長 現在実施している成人の予防事業等の体制を強化していきたい。また、自治会、警察、医療機関や地域包括支援センターと連携した地域見守りネットワークの体制づくりを



もとす広域連合の介護保険施設「大和園」

子育ての一元化に伴い、保育所の所管が教育委員会に委任され、保育所、幼稚園、小学校、中学校の一貫性が整備された。今後、全教育施設を利便性かつ経済性を考慮した総合的計画をどう考えているのか。

教育長 現在、小学校では、牛牧小と西小の増築、生津小と南小の体育館改築等の検討を行っている。

介護保険事業の運営方法は

福祉部長 広域での運営が一番効果的である。切であり、市民に「介護予防」を推進するためにも瑞穂市ならではの地域と連携する介護予防等の仕組みづくりを考えては。

現在実施している成人の予防事業等の体制を強化していきたい。また、自治会、警察、医療機関や地域包括支援センターと連携した地域見守りネットワークの体制づくりを

中学校では、穂積中の運動場拡張と、それに伴うテニスコートの整備を行っていきたい。この他、穂積北中の大規模改修も計画している。

幼児教育施設状況や幼児入園状況の現状と今後を総合的に判断するとき、民間で担えないところは公共が担うという姿勢が、現実的な政策と思われる。幼児教育のあり方について、教育理念と将来の財政見通し等、所管を超えて検討・計画・立案を総合的に判断する「幼児教育検討プロジェクト

企画部長 財政面からは、民営化も選択肢の一つであり、プロジェクトチームも含めて将来の計画を考えていく必要がある。

議案の審議結果

(平成22年第4回瑞穂市議会定例会 11/30~12/17)
(平成23年第1回瑞穂市議会臨時会 1/28)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、除…除斥
新…新生クラブ、共…日本共産党瑞穂市議員団、公…公明党、民…民主党瑞穂会、改…改革、市…瑞穂市民クラブ、み…みづほ会
議長は採決に加わりませんので、「-」で表示してあります。(議長 小川勝範)

議案名等	議員名(会派別) (◎は会派代表者)	議決結果	新										共	公	民	改	市	み	議決月日			
			◎藤橋礼治	小川勝範	星川睦枝	広瀬時男	若園五朗	広瀬武雄	棚橋敏明	森治久	庄田昭人	◎小寺徹	土田裕	◎若井千尋	◎松野藤四郎	◎西岡一成	◎土屋隆義	◎熊谷祐子		◎山田隆義	清水治	◎堀武
議案第74号 瑞穂市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11/30
議案第76号 瑞穂市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11/30
議案第77号 瑞穂市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11/30
議案第86号 非核・平和都市宣言の制定について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11/30
議案第70号 瑞穂市男女共同参画推進条例の制定について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第71号 瑞穂市水防センター条例の制定について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第72号 瑞穂市行政組織条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第73号 瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第75号 瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第78号 瑞穂市特別会計条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第79号 瑞穂市督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第80号 瑞穂市防災行政無線通信施設条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第81号 平成22年度瑞穂市一般会計補正予算(第5号)		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第81号 議案第81号平成22年度瑞穂市一般会計補正予算(第5号)に対する修正案		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第82号 平成22年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第83号 平成22年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第84号 平成22年度瑞穂市下水道事業特別会計補正予算(第2号)		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
議案第85号 平成22年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第2号)		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
提出議案 議案第9号 TPP参加反対、日本農業の再生を求める意見書について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
提出議案 議案第10号 下水道推進特別委員会設置に関する決議について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/17
市長提出議案 議案第1号 瑞穂市住民生活に光をそそぐ基金条例の制定について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1/28
市長提出議案 議案第2号 瑞穂市基金条例の一部を改正する条例について		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1/28
市長提出議案 議案第3号 平成22年度瑞穂市一般会計補正予算(第6号)		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1/28
市長提出議案 議案第4号 平成22年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第3号)		可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1/28

